令和元年度 決算状況

都道府県名	兵庫県	コード番号	282243	市町村類型	Ⅰ－0
		ふりがな	みなみあわじし	1年度交付税種地区分	種地 Ⅰ－1
		市町村名	南あわじ市		

面積	人口密度 27国調	人口集中地区人口	産業構造 区分	第1次	第2次	第3次
km²	人	27年 人	就業人口 27年	人 6,016	人 5,673	人 13,214
229.01	204.85	－	国調	% 23.7	% 22.3	% 52.0
		22年 人	22年	人 6,802	人 6,468	人 13,444
		－	国調	% 25.5	% 24.2	% 50.3

人口		
国調	平成27年	46,912 人
	平成22年	49,834 人
	平成17年	52,283 人
	平成12年	54,979 人
	平成7年	56,664 人
	増加率 (27/22)	△ 5.9 %
	増加率 (22/17)	△ 4.7 %
	増加率 (17/12)	△ 4.9 %
住基	R2.1.1	46,978 人
	H31.1.1	47,552 人

区分	平成30年度 千円	令和元年度 千円
1 歳入総額 A	26,568,151	27,774,713
2 歳出総額 B	25,807,746	26,993,629
3 歳入歳出差引額 (A－B) C	760,405	781,084
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	53,831	136,280
5 実質収支 (C－D) E	706,574	644,804
6 単年度収支 F	347,501	△ 61,770
7 積立金 G	15,337	14,096
8 繰上償還金 H	728,748	665,244
9 積立金取り崩し額 I	0	0
10 実質単年度収支 J (F+G+H−I)	1,091,586	617,570

区分	指数等 千円	指定団体等の状況
基準財政需要額	13,588,833	財政再建 過疎
基準財政収入額	5,515,964	不交付 山村
標準財政規模	15,784,634	低開発 工特
財政力指数	0.41	広域圏 離島
実質収支比率	4.1	近畿(保全区域)
公債費比率	5.9	事務の共同処理の状況
地方債許可制限比率 3年平均	6.0	
単年	4.5	議員公務災害
実質赤字比率	－	退職手当支給
連結実質赤字比率	－	財産管理
実質公債費比率	14.1	ごみ処理
将来負担比率	104.9	常備消防
積立金現在高	11,042,880	小学校関係
地方債現在高	32,514,389	中学校関係
収益事業収入	－	交通災害共済
債務負担行為額	2,743,014	後期高齢者医療

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 K 千円	Kの構成比 %
地方税	5,723,793	20.6	5,723,793	37.1
地方譲与税	293,155	1.1	293,155	1.9
利子割交付金	5,574	0.0	5,574	0.0
配当割交付金	36,108	0.1	36,108	0.2
株式等譲渡所得割交付金	19,323	0.1	19,323	0.1
地方消費税交付金	791,780	2.9	791,780	5.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
軽油・自動車交付金	60,942	0.2	60,942	0.4
自動車税環境性能割交付金	17,167	0.1	17,167	0.1
地方特例交付金	182,725	0.7	182,725	1.2
地方交付税	9,231,936	33.2	8,228,994	53.3
普通交付税	8,228,994	29.6	8,228,994	53.3
特別交付税	1,002,942	3.6		
小計	16,362,503	59.0	15,359,561	99.4
交通安全交付金	8,050	0.0	8,050	0.1
分担金・負担金	203,433	0.7		
使用料	366,771	1.3	23,692	0.1
手数料	221,962	0.8	13,800	0.1
国庫支出金	2,082,641	7.5		
国有提供交付金	－	－		
都道府県支出金	2,573,438	9.3		
財産収入	88,320	0.3	－	－
寄附金	500,940	1.8		
繰入金	1,202,879	4.3		
繰越金	760,405	2.7		
諸収入	595,671	2.2	39,540	0.3
地方債	2,807,700	10.1		
うち減税補填債特例	－	－		
うち臨時財政対策債	572,300	2.1		
合計	27,774,713	100.0	15,444,643	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般財源	経常収支比率 %
人件費	3,697,067	13.7	3,387,887	3,220,601	20.1
うち職員給	2,358,135	8.7	2,115,464	2,115,464	13.2
扶助費	3,584,921	13.3	1,315,412	1,311,176	8.2
公債費	4,034,013	14.9	3,907,974	3,242,730	20.2
元利償還金	4,034,013	14.9	3,907,974	3,242,730	20.2
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
小計	11,316,001	41.9	8,611,273	7,774,507	48.5
物件費	4,250,238	15.7	2,724,381	2,283,569	14.3
維持補修費	216,270	0.8	186,074	185,991	1.2
補助費等	4,368,262	16.2	3,474,460	3,075,909	19.2
積立金	1,164,345	4.3	497,746		
投資及び出資金、貸付金	22,160	0.1	22,160	－	－
繰出金	2,092,475	7.8	1,692,455	1,613,406	10.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,563,878	13.2	443,875		
うち人件費	127,944	0.5	63,213		
内訳 普通建設事業費	3,474,999	12.9	443,875		
内訳 補助	723,205	2.7	35,635		
内訳 単独	2,470,074	9.2	391,663		
内訳 県営負担金	281,720	1.0	16,577		
災害復旧事業費	88,879	0.3	0		
内訳 補助	65,714	0.2	0		
内訳 単独	23,165	0.1	0		
失業対策事業費	－	－	－		
合計	26,993,629	100.0	17,652,424		

経常収支比率 % 93.2

(減収補填債・臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合 96.7%)

経常経費充当一般財源 千円 14,933,382

一般財源等総額(歳入) 千円 17,652,424

一般職員等

区分	職員数 A 人	給料月額 B 千円	1人当たり支給月額 (B/A) 円
一般職員	412	129,565	314,500
うち 技能労務職	23	7,413	322,300
教育公務員	18	5,987	332,600
消防職員	1	329	329,000
臨時職員	－	－	－
合計	431	135,881	315,300

ラスパイレス指数	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1
	98.0	98.0	97.7

特別職等

区分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 円
市長	H26.4.1	850,000
副市長	H26.4.1	680,000
教育長	H26.4.1	600,000
議会議長	H23.4.1	450,000
議会副議長	H23.4.1	378,000
議会委員長	H23.4.1	360,000
議会議員	H23.4.1	346,500

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
国民健康保険	無	64,008	413,188	5
国保(直診)	無	31	37,800	4
後期高齢者医療	無	19,539	898,770	0
介護保険	無	137,729	681,542	11
介護サービス	無	0	25,719	1
農業共済	有	△ 16,454	45,000	5
国民宿舎	無	23,576	0	0
下水道	有	201,964	1,455,150	12
宅地造成	無	23,883	0	0

国保会計の状況

収支額	千円 64,009
普通会計からの繰入額	千円 413,188
加入世帯数	世帯 7,565
被保険者数	人 13,079
1世帯当たり保険税(料)調定額	円 256,573
被保険者1人当たり保険税(料)調定額	円 148,404
被保険者1人当たり費用	円 519,008

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税	2,191,266	38.3	△ 2.2	2,375,084	－
個人分	1,921,627	33.6	1.4	2,024,541	－
法人分	269,639	4.7	△ 21.8	350,543	－
固定資産税	2,949,576	51.5	0.2	2,923,449	－
軽自動車税	219,662	3.8	2.8	217,280	
市町村たばこ税	310,383	5.4	△ 1.3	316,536	
鉱産税	－	－	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－		
法定外普通税	－	－	－		－
目的税	52,906	0.9	1.3		－
入湯税	52,906	0.9	1.3		－
事業所税	－	－	－		－
都市計画税	－	－	－		－
合計	5,723,793	100.0	△ 0.7	5,832,349	－

市町村民税		
個人分	均等割	3,500円
	所得割	標準税率に対する比率 1.0
法人分	均等割	3,000,000 1,750,000 410,000 400,000 (円) 160,000 150,000 130,000 120,000 50,000
	法人税割	9.7／100 (令和元年10月より6.0／100)
固定資産税		1.4／100

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
議会費	197,518	0.7	197,516
総務費	3,476,409	12.9	2,876,500
民生費	7,552,621	28.0	3,813,815
衛生費	1,711,321	6.3	1,222,645
労働費	6,871	0.0	5,801
農林水産業費	2,384,860	8.8	679,226
商工費	634,180	2.4	303,928
土木費	2,584,567	9.6	1,893,376
消防費	1,135,906	4.2	851,394
教育費	3,186,075	11.8	1,899,840
災害復旧費	88,879	0.3	0
公債費	4,034,422	15.0	3,908,383
諸支出金	0	0.0	0
前年度繰上充用金	－	－	－
合計	26,993,629	100.0	17,652,424

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村民税	98.9	20.1	93.8
固定資産税	98.4	15.7	89.6
合計	98.7	17.1	91.9